

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年10月14日

**【四半期会計期間】** 第30期第2四半期(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

**【会社名】** 株式会社レイ

**【英訳名】** Ray Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 分部 至郎

**【本店の所在の場所】** 東京都港区六本木六丁目15番21号

**【電話番号】** 03(5410)3861 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 準三

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区六本木六丁目15番21号

**【電話番号】** 03(5410)3861 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 中村 準三

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第29期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 累計期間	第29期 第2四半期連結 会計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自 平成21年 3月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 6月1日 至 平成21年 8月31日	自 平成22年 6月1日 至 平成22年 8月31日	自 平成21年 3月1日 至 平成22年 2月28日
売上高 (千円)	3,533,789	3,772,984	1,789,730	1,915,262	7,439,871
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	65,055	159,360	115	62,914	147,094
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	57,671	78,951	14,030	26,441	124,171
純資産額 (千円)			1,574,334	1,786,629	1,730,120
総資産額 (千円)			4,204,103	4,716,216	4,791,400
1株当たり純資産額 (円)			119.02	137.91	133.82
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期純 損失( ) (円)	4.42	6.20	1.08	2.08	9.54
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益 (円)					
自己資本比率 (%)			36.9	37.2	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	296,859	136,872			581,695
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	25,615	36,431			115,703
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,758	52,474			220,011
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,288,921	1,483,382	1,435,416
従業員数 (名)			312	308	303

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。又、第29期及び第30期第2四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	308
---------	-----

### (2) 提出会社の状況

平成22年8月31日現在

従業員数(名)	18
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【制作、受注及び販売の状況】

#### (1) 制作実績

当第2四半期連結会計期間における制作実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	503,733	1.7
テクニカルソリューション事業	810,078	5.1
合計	1,313,811	2.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、総製造費用によっております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	536,833	38.6	937,966	6.2
テクニカルソリューション事業	1,142,324	15.5	611,629	72.9
合計	1,679,157	9.9	1,549,596	25.3

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
広告ソリューション事業	900,113	1.5
テクニカルソリューション事業	1,015,148	12.5
合計	1,915,262	7.0

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社博報堂プロダクツ	338,856	18.9	243,102	12.7
株式会社博報堂	62,007	3.5	192,439	10.0
株式会社電通テック	208,930	11.7	90,655	4.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、猛暑の影響や政府の景気回復策等の効果により消費が増加する等の要因もあり、企業業績等に改善が見られたものの、雇用環境等は依然として厳しい状況が続いており、猛暑・政策効果のはく落、海外景気の減速と円高進行への懸念等から今後の景気の先行き不透明感は強まっております。

当社グループの主要な市場である広告業界は、景気動向の影響を早々に受けやすく、業界動向においても景気の先行き不透明感が強まる中、予断を許さない状況が継続しております。

このような環境のもと、当社グループは当連結会計年度を飛躍のための足固めの一年目として位置付け、行動計画を確実に実行することにより、営業力強化による受注拡大、コスト管理の徹底による事業の採算性向上、業務の効率化を高めることによる生産性の向上等、従前より取り組んでいる諸施策の更なる徹底を図っております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結会計期間の売上高は、1,915百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は73百万円（同1,077.8%増）、経常利益は62百万円（同54,253.6%増）、四半期純利益は26百万円（前年同期は四半期純損失14百万円）となりました。

当社グループの事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

広告ソリューション事業におきましては、S P・イベント部門は、大型施設案件の受注もあり、売上が堅調に推移し、利益面とともに前年同期比で改善いたしておりますが、T V C M部門は、厳しい事業環境の中、苦戦が続いており、業績は低調なまま推移いたしております。

この結果、広告ソリューション事業は売上高900百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益53百万円（同52.3%減）となりました。

テクニカルソリューション事業におきましては、映像機器レンタル部門、ポストプロダクション部門ともに売上が堅調に推移し、特にポストプロダクション部門においては、デジタル化に備え実施した設備投資関連のリース契約期間が前連結会計年度に満了したことでリース料の費用負担が減少した等により、利益面において前年同期比で大幅な増加となりました。

この結果、テクニカルソリューション事業は、売上高1,015百万円（同12.5%増）、営業利益122百万円（同1,443.5%増）となりました。

### （2）財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、3,737百万円となりました。これは主に、たな卸資産が185百万円、現金及び預金が47百万円増加したものの、売掛金が235百万円、繰延税金資産が17百万円減少したことによるも

のであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、978百万円となりました。これは主に、出資金が45百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、4,716百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、2,844百万円となりました。これは主に、前受金等その他流動負債が81百万円増加したものの、買掛金が153百万円、未払金が25百万円、預り金が23百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.0%減少し、85百万円となりました。これは、リース債務が4百万円、長期借入金が4百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、2,929百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、1,786百万円となりました。これは主に、配当により25百万円減少したものの、四半期純利益の計上78百万円により利益剰余金が53百万円増加したことによるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第1四半期連結会計期間末に比べて100百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は、1,483百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は54百万円(前年同期は135百万円の獲得)となりました。

これは主に、賞与引当金の増加額が67百万円、税金等調整前四半期純利益57百万円及び減価償却費39百万円の計上がありましたが、仕入債務の減少額が244百万円あったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は26百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は19百万円(同84.0%減)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出9百万円、配当金の支払額5百万円、長期借入金の返済による支出4百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,328,976	14,328,976	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	14,328,976	14,328,976		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。



(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月30日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	600(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	60,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	398(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日から平成25年5月31日まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役又は従業員の地位を保有していること。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときを持って次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 ×  $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

3 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するために資本組入れは生じません。

平成20年5月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年8月31日)
新株予約権の数(個)	3,670(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	367,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156(注)2
新株予約権の行使期間	平成23年6月1日から平成27年5月31日まで。
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を保有していること。ただし、当社又は当社子会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、又は定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「ストックオプション付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときには、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときを持って次の算式により付与株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 行使に際しては新株の発行に変えて当社が保有する自己株式を移転するために資本組入れは生じません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月1日～ 平成22年8月31日		14,328,976		471,143		472,806

(6) 【大株主の状況】

平成22年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)エイチ・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区上大崎1-11-4	1,729,000	12.07
(有)エス・ダブリュ・プロジェクト	東京都品川区東五反田1-2-46-703	1,729,000	12.07
分部 至郎	東京都品川区	1,198,440	8.36
分部 日出男	東京都品川区	1,135,280	7.92
レイ従業員持株会	東京都港区六本木6-15-21	592,760	4.14
(株)みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都中央区晴海1-8-12	400,400	2.79
鳥海 節夫	埼玉県越谷市	366,500	2.56
分部 清子	静岡県浜松市天竜区	243,780	1.70
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	154,600	1.08
谷 三四郎	千葉県成田市	152,000	1.06
計		7,701,760	53.75

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,591,727株(11.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,591,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,732,700	127,327	
単元未満株式	普通株式 4,576		
発行済株式総数	14,328,976		
総株主の議決権		127,327	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成22年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レイ	東京都港区六本木6-15-21	1,591,700		1,591,700	11.11
計		1,591,700		1,591,700	11.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	107	136	119	115	127	115
最低(円)	92	104	99	98	98	96

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,483,382	1,435,416
受取手形	82,139	85,929
売掛金	1,682,177	1,917,847
たな卸資産	2 358,817	2 173,665
繰延税金資産	13,413	30,470
前払費用	89,432	78,406
その他	39,017	47,079
貸倒引当金	10,636	12,025
流動資産合計	3,737,743	3,756,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	296,091	294,926
減価償却累計額	157,000	150,557
建物及び構築物(純額)	139,091	144,369
機械装置及び運搬具	738,454	729,328
減価償却累計額	545,243	518,316
機械装置及び運搬具(純額)	193,211	211,011
工具、器具及び備品	239,974	201,375
減価償却累計額	176,623	165,547
工具、器具及び備品(純額)	63,350	35,827
土地	332	332
リース資産	145,980	128,656
減価償却累計額	30,399	13,057
リース資産(純額)	115,581	115,598
有形固定資産合計	511,566	507,138
無形固定資産		
ソフトウェア	22,136	19,168
その他	7,858	7,865
無形固定資産合計	29,994	27,033
投資その他の資産		
投資有価証券	51,586	60,698
出資金	22,079	67,457
長期貸付金	5,038	5,048
破産更生債権等	79,474	84,631
長期前払費用	44,860	46,107
敷金及び保証金	189,226	189,226
繰延税金資産	128,257	136,045
その他	900	900
貸倒引当金	84,512	89,680
投資その他の資産合計	436,911	500,437
固定資産合計	978,473	1,034,610
資産合計	4,716,216	4,791,400

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	586,112	739,862
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	12,506	16,664
リース債務	37,573	34,360
未払法人税等	23,518	12,088
賞与引当金	134,976	137,275
未払金	110,149	136,093
未払消費税等	28,634	46,835
未払費用	80,968	72,179
預り金	68,082	91,655
その他	161,865	80,595
流動負債合計	2,844,388	2,967,610
固定負債		
長期借入金	-	4,174
リース債務	85,198	89,494
固定負債合計	85,198	93,668
負債合計	2,929,586	3,061,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	472,806	472,806
利益剰余金	1,089,194	1,035,718
自己株式	273,676	273,671
株主資本合計	1,759,468	1,705,995
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,832	1,530
評価・換算差額等合計	2,832	1,530
新株予約権	29,993	25,655
純資産合計	1,786,629	1,730,120
負債純資産合計	4,716,216	4,791,400

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
売上高	3,533,789	3,772,984
売上原価	2,544,916	2,574,165
売上総利益	988,872	1,198,818
販売費及び一般管理費	1,034,091	1,006,759
営業利益又は営業損失( )	45,218	192,059
営業外収益		
受取利息	30	93
受取配当金	1,508	1,504
未払配当金除斥益	710	-
その他	909	1,080
営業外収益合計	3,158	2,678
営業外費用		
支払利息	13,709	13,690
持分法による投資損失	4,660	-
出資金運用損	-	15,913
その他	4,625	5,773
営業外費用合計	22,994	35,377
経常利益又は経常損失( )	65,055	159,360
特別利益		
貸倒引当金戻入額	652	4,065
特別利益合計	652	4,065
特別損失		
有形固定資産除却損	1,695	1,442
投資有価証券売却損	-	743
出資金評価損	-	5,100
特別損失合計	1,695	7,285
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	66,098	156,140
法人税、住民税及び事業税	6,052	52,302
法人税等調整額	14,496	24,886
法人税等合計	8,444	77,189
少数株主利益	17	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	57,671	78,951



## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
売上高	1,789,730	1,915,262
売上原価	1,283,167	1,331,628
売上総利益	506,562	583,634
販売費及び一般管理費	1 500,294	1 509,803
営業利益	6,268	73,830
営業外収益		
受取利息	30	93
受取配当金	119	128
未払配当金除斥益	710	-
その他	827	791
営業外収益合計	1,688	1,013
営業外費用		
支払利息	6,505	6,782
出資金運用損	-	3,946
その他	1,334	1,200
営業外費用合計	7,840	11,929
経常利益	115	62,914
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	863
特別利益合計	-	863
特別損失		
有形固定資産除却損	1,149	736
投資有価証券売却損	-	743
出資金評価損	-	5,100
特別損失合計	1,149	6,579
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,033	57,198
法人税、住民税及び事業税	5,534	44,882
法人税等調整額	7,461	14,126
法人税等合計	12,996	30,756
四半期純利益又は四半期純損失( )	14,030	26,441

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	66,098	156,140
減価償却費	58,786	74,165
長期前払費用償却額	1,253	1,247
株式報酬費用	5,331	4,337
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,271	6,555
賞与引当金の増減額( は減少)	34,526	2,298
受取利息及び受取配当金	1,538	1,598
未払配当金除斥益	710	-
支払利息	13,709	13,690
出資金運用損益( は益)	-	15,913
持分法による投資損益( は益)	4,660	-
有形固定資産除却損	1,695	1,442
投資有価証券売却損益( は益)	-	743
出資金評価損	-	5,100
売上債権の増減額( は増加)	599,258	242,127
たな卸資産の増減額( は増加)	86,134	185,152
仕入債務の増減額( は減少)	310,360	153,749
その他の流動資産の増減額( は増加)	1,716	21,769
その他の流動負債の増減額( は減少)	44,734	16,524
その他	3,947	5,600
小計	327,797	165,909
利息及び配当金の受取額	1,538	1,598
利息の支払額	12,656	13,831
法人税等の支払額	19,820	41,116
法人税等の還付額	-	24,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,859	136,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	17,069	38,884
ソフトウェアの取得による支出	-	6,165
出資金の払込による支出	23,310	8,657
出資金の回収による収入	17,187	15,935
その他	2,423	1,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,615	36,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,200,000	3,500,000
短期借入金の返済による支出	3,300,000	3,500,000
リース債務の返済による支出	-	19,300
長期借入金の返済による支出	8,332	8,332
自己株式の取得による支出	-	4
配当金の支払額	63,426	24,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	171,758	52,474
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	99,485	47,966
現金及び現金同等物の期首残高	1,189,435	1,435,416
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,288,921	1,483,382

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ソフトウェアの取得による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「ソフトウェアの取得による支出」は1,500千円であります。	

【簡便な会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)
1 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産の減価償却については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。	1 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決裁処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
仕掛品 349,665千円	受取手形 17,587千円
貯蔵品 9,152千円	2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。
	仕掛品 163,711千円
	貯蔵品 9,953千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 80,089千円	役員報酬 79,386千円
給与手当・賞与 436,762千円	給与手当・賞与 420,194千円
賞与引当金繰入額 71,432千円	賞与引当金繰入額 83,489千円
貸倒引当金繰入額 19,366千円	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 35,505千円	役員報酬 43,881千円
給与手当・賞与 213,505千円	給与手当・賞与 208,801千円
賞与引当金繰入額 24,647千円	賞与引当金繰入額 41,313千円
貸倒引当金繰入額 19,020千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年8月31日現在)
現金及び預金勘定 1,288,921千円	現金及び預金勘定 1,483,382千円
現金及び現金同等物 1,288,921千円	現金及び現金同等物 1,483,382千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日  
至平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,328,976

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,591,727

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高  
ストック・オプションとしての新株予約権

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (千円)
提出会社			29,993
合計			29,993

(注) 権利行使期間の初日が到来していない新株予約権の当第2四半期連結会計期間末残高は、20,093千円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 定時株主総会	普通株式	25,474	2.0	平成22年2月28日	平成22年5月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					

(1) 外部顧客に対する売上高	886,979	902,750	1,789,730		1,789,730
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100	66,604	66,704	(66,704)	
計	887,079	969,355	1,856,435	(66,704)	1,789,730
営業利益	111,346	7,909	119,255	(112,987)	6,268

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	900,113	1,015,148	1,915,262		1,915,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,134	70,487	73,621	(73,621)	
計	903,248	1,085,636	1,988,884	(73,621)	1,915,262
営業利益	53,131	122,081	175,212	(101,381)	73,830

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,655,779	1,878,009	3,533,789		3,533,789
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	250	129,830	130,080	(130,080)	
計	1,656,029	2,007,839	3,663,869	(130,080)	3,533,789
営業利益又は営業損失( )	105,582	80,730	186,312	(231,531)	45,218

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	広告ソリューション事業 (千円)	テクニカルソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,673,301	2,099,682	3,772,984		3,772,984
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,639	125,205	128,844	(128,844)	
計	1,676,940	2,224,888	3,901,828	(128,844)	3,772,984
営業利益	79,820	310,966	390,786	(198,727)	192,059

(注) 1 事業区分の方法

事業は取扱品目の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要事業内容
広告ソリューション事業	映像を中心とした企画制作、コマーシャル制作
テクニカルソリューション事業	デジタル映像機材を駆使した演出、各種映像のデジタル加工

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年6月1日至平成21年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
137.91円	133.82円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,786,629	1,730,120
普通株式に係る純資産額(千円)	1,756,636	1,704,465
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	29,993	25,655
普通株式の発行済株式数(株)	14,328,976	14,328,976
普通株式の自己株式数(株)	1,591,727	1,591,687
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	12,737,249	12,737,289

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失 4.42円	1株当たり四半期純利益 6.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。



(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	57,671	78,951
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	57,671	78,951
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	13,049,289	12,737,275
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
1株当たり四半期純損失 1.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 2.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	14,030	26,441
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	14,030	26,441
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	13,049,289	12,737,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項ありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月9日

株式会社レイ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村研一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年6月1日から平成21年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月12日

株式会社レイ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村研一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野雅史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社レイの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年6月1日から平成22年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社レイ及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。